



様式第1号（第5条、第7条関係）

事業者取組計画書

令和5年7月31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市南栄町70番地2

氏名 株式会社プロテリアルフェライト電子
代表取締役社長 長友 浩之

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市南栄町70番地2				
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社プロテリアルフェライト電子 代表取締役社長 長友 浩之				
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和5年4月 ～ 令和8年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和7）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	9,137.4 t	10,413 t	14.0 %	
	目標設定の考え方	当社では今後製品増産の計画が有りますが、省エネ活動や照明・空調などの高効率化を推進し、CO2排出量増加を14%以下に抑制する事を目標に設定します。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	本社工場	二酸化炭素換算生産数量	4.65 t-CO2/百万個	4.51 t-CO2/百万個	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	今後、大幅に生産量が増える見込みですが、省エネ活動を推進して年1%の原単位改善を目標にします。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（発電量）	kWh	t	
		（熱供給量）	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	
削減量等合計（2）	0.0 t				

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	9,137.4 t	10,413.2 t	14.0 %
推進体制	当社では環境経営責任者 (代表取締役社長)、環境管理責任者 (管理グループ長)、各部門長・部門推進責任者及び専門委員会・専門部会・専門監査チームで組織される環境管理組織を設置しており、計画の策定及び見直し、実施状況の点検・評価を実施している。		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	令和5~7	工場・事務所	照明設備LED化、老朽化した空調設備の更新
	令和5~7	工場	ゾーニングによる空調効率最適化、高効率設備の導入
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドレスポンス実施による電力負荷抑制。 ・グリーンカーテンを設置して、CO2削減と空調温度管理を推進。 ・節電運動としてクールビズ (28℃)、ウォームビズ (20℃) に取り組む。 		
特記事項			

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。